

# 令状チェックシート

平成30年12月版

- ① 通常逮捕状
- ② 緊急逮捕状
- ③ 搜索差押許可状
- ④ 搜索許可状
- ⑤ 差押許可状
- ⑥ 検証許可状
- ⑦ 鑑定処分許可状
- ⑧ 搜索差押許可状（強制採尿）
- ⑨ 鑑定処分許可状（採血）
- ⑩ 身体検査令状（採血）
- ⑪ 鑑定処分許可状（頭髪採取）
- ⑫ 身体検査令状（頭髪採取）
- ⑬ 記録命令付差押許可状
- ⑭ 差押許可状（リモートアクセス複写）
- ⑮ 搜索差押許可状（リモートアクセス複写）
- ⑯ 搜索差押許可状（税関）
- ⑰ 臨検搜索差押許可状（税関）

（末尾に公訴時効一覧表あり）

通常逮捕状（甲）（法199条）

様式第11号（刑訴第199条、規則第139条、第142条、第143条）

逮捕状請求書（甲）

平成30年12月1日

千葉簡易裁判所  
裁判官 殿

千葉中央警察署

刑事訴訟法第199条第2項による指定を受けた司法警察員

警部 信濃治彦

下記被疑者に対し、窃盗被疑事件につき、逮捕状の発付を請求する。

- 被疑者  
氏名 甲野太郎  
年齢 昭和39年7月30日生（54歳）  
職業 会社役員  
住居 千葉市中央区中央1-1-1

- 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

- 引致すべき官公署又はその他の場所  
千葉中央警察署又は逮捕地を管轄する警察署
- 逮捕状を数通必要とするときは、その数及び事由

- 被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由

- 被疑者の逮捕を必要とする事由

- 被疑者に対し、同一の犯罪事実又は現に捜査中である他の犯罪事実について、前に逮捕状の請求又はその発付があったときは、その旨及びその犯罪事実並びに同一の犯罪事実につき更に逮捕状を請求する理由

- 30万円（刑法、暴力行為等処罰に関する法律及び経済関係罰則の整備に関する法律の罪以外の罪については、2万円）以下の罰金、拘留又は科料に当たる罪については、刑事訴訟法第199条第1項ただし書に定める事由

- 被疑事実の要旨

別紙記載のとおり

千葉地方裁判所  
裁判所  
30.12.1  
(5)第357号

印

①簡裁・地裁の別、空欄に注意。

②請求書原本及び謄本に受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印。  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「甲」と記載し、担当裁判官を記載。

③請求者官公職氏名、押印、警察署印、請求権限のある者が確認。

④被疑事実とのそごがないかを確認。

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であること）、職業、住居を疎明資料で確認。

⑥記載漏れ注意。⑦掲げられた資料が提供されているか。⑧該当する場合は、記載内容に不備がないか確認。

⑨「被害届」等の資料を確認し、被害者の氏名、年齢、被害日時、被害場所等に誤りがないかチェック。

公訴時効も確認。★訂正がある場合は、謄本も訂正すること！！

通常逮捕状（甲）（法199条）

逮捕状（通常逮捕）

被疑者の氏名	甲野太郎
被疑者の年齢 住居、職業 罪名 被疑事実の要旨 被疑者を引致すべき場所 請求者の官公職氏名	別紙記載のとおり
有効期間	平成30年12月8日まで
有効期間経過後は、この令状により逮捕に着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。 有効期間内であっても、逮捕の必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。	
上記の被疑事実により、被疑者を逮捕することを許可する。 平成30年12月1日 千葉簡易裁判所 裁判官 陸奥亜紀	
逮捕者の官公職氏名	
逮捕の年月日時 及び場所	平成 年 月 日 午 時 分 で逮捕
記名押印	
引致の年月日時	平成 年 月 日 午 時 分
記名押印	
送致する手続をした 年月日時	平成 年 月 日 午 時 分
記名押印	
送致を受けた年月日時	平成 年 月 日 午 時 分
記名押印	

⑩発付裁判所に対応する逮捕状用紙を準備。

⑪被疑者の氏名を戸籍等で確認して、正確に記載。

⑫有効期間を記載。通常は7日間なので、初日は算入しないで、発付日に7を加えた日。

⑬発付年月日を記載（※深夜の場合に発付日が翌日になる可能性があるので注意！）。

⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか確認。

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

緊急逮捕状（乙）（法210条）

様式第16号（刑訴第210条、規則第139条、第142条、第143条）

逮捕状請求書（乙）

千葉簡易 裁判所  
裁判官 殿

平成30年12月1日

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 渡 治 彦

下記被疑者に対し、窃盗 被疑事件につき、逮捕状の発付を請求する。  
記

- 被疑者  
氏名 甲 野 太 郎  
年齢 昭和39年7月30日生（54歳）  
職業 会社役員  
住居 千葉市中央区中央1-1-1
- 逮捕の年月日時及び場所  
平成30年12月1日午後3時00分  
千葉市中央区中央4-11 西野三郎方前路上
- 引致の年月日時及び場所  
平成30年12月1日午後3時40分  
千葉市中央区中央港1丁目13番1号 千葉中央警察署
- 逮捕者の官公職氏名  
千葉中央警察署 司法巡查 乙 山 二 郎
- 引致すべき官公署又はその他の場所  
なし
- 被疑者が罪を犯したことを疑うに足る充分な理由  
.....
- 急速を要し裁判官の逮捕状を求めることができなかった理由及び被疑者の逮捕を必要とする事由  
.....
- 被疑者に対し、同一の犯罪事実又は現に捜査中である他の犯罪事実について、前に逮捕状の請求又はその発付があったときは、その旨及びその犯罪事実並びに同一の犯罪事実につき更に逮捕状を請求する理由  
なし
- 被疑事実の要旨  
別紙記載のとおり

①簡裁・地裁の別、空欄に注意。

②請求書原本及び謄本に受付印を押し、受付時刻、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印。  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「乙」と記載し、担当裁判官を記載。

③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認。

④被疑事実とそのごがないかを確認。法定刑が死刑、無期、長期3年以上の懲役・禁錮か。

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であること）、職業、住居を疎明資料で確認。

⑥「年月日時」と「場所」の双方の記載が必要。ー 記載漏れが多いので要注意！！

⑦記載漏れ注意。⑧記載漏れ注意（3に記載があれば「なし」の記載又は斜線押印）。

⑨掲げられている資料が提供されているか。⑩記載漏れ注意。

⑪該当する場合は、記載内容に不備がないか確認。

⑫「被害届」等の資料を確認し、被害者の氏名、年齢、被害日時、被害場所等に誤りがないかチェック。  
公訴時効も確認。★訂正がある場合は、謄本も訂正すること！！

緊急逮捕状（乙）（法210条）

逮 捕 状（緊急逮捕）

被疑者の氏名	甲 野 太 郎
被疑者の年齢 住居 職業 名 被疑事実の要旨 請求者の官公職氏名 逮捕者の官公職氏名 引致の年月日時及び場所	別紙 [ ] のとおり
上記の被疑事実により、被疑者の逮捕を認める。 平成30年12月1日 千葉簡易裁判所 裁判官 陸 奥 亜 紀	
送致する手続をした 年 月 日 時	平成 年 月 日 午 時 分
記 名 押 印	
送致を受けた年月日時	平成 年 月 日 午 時 分
記 名 押 印	

注 引致前に逮捕状が請求された場合には、「引致すべき場所」欄を設けてこれに記載し、

「引致の年月日時及び場所」を削除する。

⑬発付裁判所に対応する逮捕状用紙を準備。

⑭被疑者の氏名を戸籍等で確認して、正確に記載。

⑮発付年月日を記載（※深夜の場合に発付日が翌日になる可能性があるので注意！）。

⑯記名、押印、訂正印、契印 [ ] の漏れがないか確認。

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

# 搜索差押許可状 (法218)

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」)、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「捜査」と記載し、担当裁判官を記載

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時14歳以上であることを) を疎明資料で確認

⑥ 疎明資料とそごがないか確認 (別紙引用の場合も同じ)

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日 (初日不算入)

⑬ 発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)

※庁印の押捺は不要 (平成30年12月1日から)

# 搜索差押許可状 (法218)

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」)、事件番号を記入、押印

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時14歳以上であることを) を疎明資料で確認

⑥ 疎明資料とそごがないか確認 (別紙引用の場合も同じ)

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日 (初日不算入)

⑬ 発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)

※庁印の押捺は不要 (平成30年12月1日から)

# 搜索差押許可状 (法218)

別紙 1

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」)、事件番号を記入、押印

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時14歳以上であることを) を疎明資料で確認

⑥ 疎明資料とそごがないか確認 (別紙引用の場合も同じ)

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日 (初日不算入)

⑬ 発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)

※庁印の押捺は不要 (平成30年12月1日から)

# 搜索許可状（法218）

許可状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所 裁判官 陸奥亜紀

千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃治彦

下記被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反、被疑事件につき、  
搜索 許可状の発付を請求する。

1 被疑者の氏名 甲野太郎 昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳）

2 差し押さえるべき物

3 搜索し又は検証すべき場所、身体若しくは物 別紙1記載のとおり

4 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 刑事訴訟法第218条第2項の規定による差押えをする必要があるときは、  
差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、  
その電磁的記録を複写すべきものの範囲

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
証拠いんめつのおそれがあり、逮捕と同時に執行したく逮捕が  
夜間に及びおそれがあるため

7 犯罪事実の要旨 別紙2記載のとおり

# 搜索許可状（法218）

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官

搜索許可状

被疑者の氏名 甲野太郎 昭和 32 年 10 月 2 日生  
及び年齢

被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反、被疑事件  
について、下記のとおり搜索をすることを許可する。

搜索すべき場所、  
身体又は物 別紙記載のとおり

有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により搜索に着手することができない。この場合には、こ  
れを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、搜索の必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還  
しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸奥亜紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃治彦  
(8001号)

# 搜索許可状（法218）

別紙

搜索すべき場所  
横浜市中区日本大通  
被疑者居宅及び附属建物

①簡裁・地裁の別、空欄に注意

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を  
記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、  
令状種別には「捜」と記載し、担当裁判官を記載

③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であることを疎明資料で確認

⑥疎明資料とそごがないか確認

⑦7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩全ての被疑罪名を記載

⑪別紙を引用する場合は合欄

⑫有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日（初日不算入）

⑬発付年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮請求者の官公職氏名を記載

⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

⑱契印漏れを確認

⑲訂正印漏れを確認

# 差押許可状（法218）

（検印）  
差押許可状請求書

千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸奥 亜紀

平成 30 年 12 月 1 日

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃 治彦

下記被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反、被疑事件につき、  
差押許可状の発付を請求する。

記

1 被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳）

2 差し押さえるべき物  
別紙 1 記載のとおり

3 捜索し又は検証すべき場所、身体若しくは物  
千葉地方裁判所  
30. 12. 1  
(8) 第 8001 号

4 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 刑事訴訟法第 218 条第 2 項の規定による差押えをする必要があるときは、差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複写すべきものの範囲

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
被疑者は、平日、休日を問わず、昼間は不在にしていることが多く、夜間に在宅している蓋然性が高いため

7 犯罪事実の要旨  
別紙 2 記載のとおり

①簡載・地裁の別、空欄に注意

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡載「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「差」と記載し、担当裁判官を記載

③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時 14 歳以上であること）を疎明資料で確認

⑥疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

⑦7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

# 差押許可状（法218）

この令状は日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官

差押許可状

被疑者の氏名及び年齢 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反 被疑事件について、下記のとおり差押えをすることを許可する。

差し押さえるべき物 別紙記載のとおり

有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により差押えに着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸奥 亜紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃 治彦  
(8001 号)

⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩全ての被疑罪名を記載

⑪請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日（初日不算入）

⑬発付年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮請求者の官公職氏名を記載

⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成 30 年 12 月 1 日から）

# 差押許可状（法218）

別紙

差し押さえるべき物

注射器、秤、メモその他本件と関係があると料される物

# 検証許可状 (法218)

許可状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所 裁判官 陸奥亜紀

千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃治彦

下記被疑者に対する 亮春防止法違反 被疑事件につき、  
検証 許可状の発付を請求する。

1 被疑者の氏名 甲野太郎 昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 差し押さえるべき物 千葉地方裁判所 裁判所 30. 12. 1 (3) 第 8001 号

3 捜索し又は検証すべき場所、身体若しくは物 別紙 1 記載のとおり

4 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 刑事訴訟法第 218 条第 2 項の規定による差押えをする必要があるときは、  
差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、  
その電磁的記録を複写すべきものの範囲

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
被疑者は、●●●の経営者であるが、不在がらのため、  
夜間の執行になるおそれがあるため

7 犯罪事実の要旨 別紙 2 記載のとおり

- ①簡載・地裁の別、空欄に注意
- ②請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡載「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官を記載。令状種別への記載は不要
- ③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認
- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認
- ⑤氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時 14 歳以上であること) を疎明資料で確認
- ⑥疎明資料とそごがないか確認
- ⑦7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載
- ⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

# 検証許可状 (法218)

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官 陸奥亜紀

検証許可状

被疑者の氏名 甲野太郎 昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 亮春防止法違反 被疑事件  
について、下記のとおり検証することを許可する。

検証すべき場所又は物 別紙記載のとおり

有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により検証に着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、検証の必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所 裁判官 陸奥亜紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃治彦 (8001号)

- ⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載
- ⑩全ての被疑罪名を記載
- ⑪別紙を引用する場合は合欄
- ⑫有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日 (初日不算入)
- ⑬発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)
- ⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。
- ⑮請求者の官公職氏名を記載
- ⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認
- ⑰令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)  
※庁印の押捺は不要 (平成 30 年 12 月 1 日から)

# 検証許可状 (法218)

別紙

検証すべき場所  
千葉市中央区・・・  
被疑者居宅及び附属建物

⑱契印漏れを確認

# 鑑定処分許可状 (法225)

# 鑑定処分許可状 (法225)

# 鑑定処分許可状 (法225)

鑑定処分許可請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所 検事 白山 太郎

千葉地方検察庁 検事 白山 太郎

下記被疑者に対する 殺人 被疑事件につき、鑑定を囑託された次の者が、鑑定に必要な下記処分をすることを許可を請求する。

鑑定人の職業及び氏名  
千葉大学大学院医学研究院法医学 教授 春日 一郎 (45歳)

鑑定を囑託した年月日  
平成 30 年 12 月 1 日

鑑定囑託事項  
一、死因 一、死後の経過時間  
一、創傷の部位、程度 一、血液型その他参考事項  
一、凶器の種類及びその用法

犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

記

1 被疑者の氏名  
甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 鑑定人が立ち入るべき住居、邸宅、建造物若しくは船舶、検査すべき身体  
解剖すべき死体、発掘すべき墳墓又は破壊すべき物  
氏名不詳の男性の死体  
(推定年齢当時 30~40 年位)

3 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

- ①簡裁・地裁の別、空欄に注意
- ②請求者ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官を記載。令状種別の記載は不要
- ③請求者官公職氏名、押印、庁印があるか確認
- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認
- ⑤鑑定人の職業及び氏名、囑託年月日、囑託事項の記載漏れがないか確認
- ⑥氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時 14 歳以上であること) を疎明資料で確認
- ⑦鑑定対象物が特定されているか確認
- ⑧7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

- ⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載
- ⑩全ての被疑罪名を記載
- ⑪鑑定人の職業、氏名の記載漏れがないか確認
- ⑫別紙を引用した場合、合縦
- ⑬特になければ空欄のまま可 (斜線で抹消も可)
- ⑭有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日 (初日不算入)
- ⑮発付年月日を記載。深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意
- ⑯記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。
- ⑰請求者の官公職氏名を記載
- ⑱令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)  
※庁印の押捺は不要 (平成30年12月1日から)

- ⑲契印漏れを確認

- 別紙
- 解剖すべき死体
- 氏名不詳の男性の死体 (推定年齢 当時30~40年位)

- 別紙記載のとおり
- 平成 30 年 12 月 8 日まで
- 有効期間経過後は、この令状により許可された処分に着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。
- 平成 30 年 12 月 1 日
- 千葉簡易 裁判所
- 裁判官 陸 奥 亜 紀
- 請求者の官公職氏名 千葉地方検察庁
- 検察官 検事 白山 太郎
- (8001号)



# 搜索差押許可状 (強制採尿)

搜索差押許可状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

下記被疑者に対する 覚せい剤取締法違反 被疑事件につき、  
搜索、差押 許可状の発付を請求する。

1 被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 差し押さえるべき物 被疑者の尿

3 搜索し又は検証すべき場所、身体若しくは物 被疑者の身体

4 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 刑事訴訟法第 218 条第 2 項の規定による差押えをする必要があるときは、  
差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、  
その電磁的記録を複写すべきものの範囲

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

7 犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

千葉地方裁判所  
裁判所 30. 12. 1  
(5) 第 8001 号

- ①簡裁・地裁の別、空欄に注意
- ②受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、  
令状種別には「捜差」と記載し、担当裁判官を記載
- ③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認
- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないか確認
- ⑤氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時 14 歳以上であること) を疎明資料で確認
- ⑥被疑者の尿、被疑者の身体となっているか確認
- ⑦7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

# 搜索差押許可状 (強制採尿)

搜索差押許可状

被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
及び年齢 昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 覚せい剤取締法違反 被疑事件  
について、下記のとおり搜索及び差押えをすることを許可する。

搜索すべき場所、  
身体又は物 被疑者の身体

差し押さえるべき物 被疑者の尿

搜索差押えに関する  
条件 1 強制採尿は、医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせること。  
2 強制採尿のために必要があるときは、被疑者を  
千葉市中央区中央 1-1 ●●病院  
又は採尿に適する最寄りの場所まで連行することができる。

有 効 期 間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により搜索又は差押えに着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、搜索又は差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

(8001号)

- ⑧被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載
- ⑨全ての被疑罪名を記載
- ⑩被疑者の身体と記載 ⑪被疑者の尿と記載
- ⑫条件欄の記載漏れがないか (病院の所在地、名称)。
- ⑬有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日 (初日不算入)
- ⑭発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)
- ⑮記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。
- ⑯請求者の官公職氏名を記載
- ⑰令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)  
※庁印の押捺は不要 (平成 30 年 12 月 1 日から)

**鑑定処分許可請求書**

千葉簡易 裁判所 平成 30 年 12 月 1 日

千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃 治彦

下記被疑者に対する 道路交通法違反 被疑事件につき、鑑定を  
囑託された次の者が、鑑定に必要な下記処分をすることの許可を請求する。

鑑定人の職業及び氏名  
千葉大学医学部附属病院 医師 千葉二郎 (40 歳)  
千葉県警察科学捜査研究所 技術職員 関内三郎 (35 歳)

鑑定を囑託した年月日  
平成 30 年 12 月 1 日

鑑定囑託事項  
被疑者の本件犯行当時の略野状態、責任能力  
の有無及び程度  
犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

千葉地方裁判所  
裁判所  
30. 12. 1  
(6) 第 8001 号

1 被疑者の氏名  
甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 鑑定人が立ち入るべき住居、邸宅、建築物若しくは船舶、検査すべき身体  
解剖すべき死体 発掘すべき墳墓又は破壊すべき物  
被疑者甲野太郎のアルコール濃度検査をするのに必要な  
同人の血液

3 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

- ①簡裁・地裁の別、空欄に注意
- ②受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官  
を記載。令状種別の記載は不要
- ③請求者官公職氏名、押印、警察署印があるか確認
- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認
- ⑤鑑定人の職業及び氏名、囑託年月日、囑託事項の記載漏れがないか確認
- ⑥氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時 14 歳以上であること）を疎明資料で確認
- ⑦鑑定対象物が特定されているか確認
- ⑧7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

**鑑定処分許可状**

被疑者の氏名 甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 道路交通法違反 被疑事件  
について、次の鑑定人が下記の処分をすることを許可する。

鑑定人 職業 千葉大学医学部附属病院 医師  
氏 名 千葉二郎  
千葉県警察科学捜査研究所 技術職員  
関内三郎

立ち入るべき場所、  
検証すべき身体、  
解剖すべき死体、  
発掘すべき墳墓又は  
破壊すべき物  
アルコール濃度検査をするのに必要な血液（ただし、4 ミリ  
リットルを超えない範囲）を被疑者の身体から採取すること

身体検査に関する条件  
採血は医師をして医学的に相当と認められる方法  
により行わせること

有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により許可された処分に着手することができない。この  
場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸奥亜紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃 治彦

(8001 号)

- ⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載
- ⑩全ての被疑罪名を記載
- ⑪鑑定人の職業、氏名の記載漏れがないか確認
- ⑫血液量を記載するのが一般的。
- ⑬「採血は医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせること」と記載
- ⑭有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日（初日不算入）
- ⑮発付年月日を記載。深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意
- ⑯記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。
- ⑰請求者の官公職氏名を記載
- ⑱令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）  
※庁印の押捺は不要（平成 30 年 12 月 1 日から）

身体検査令状（採血）—鑑定処分許可状とセット

身体検査令状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

下記被疑者に対する  
下記の者に対する身体検査令状の発付を請求する。

被疑事件につき、

① 被疑者の氏名  
甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳）

② 身体検査を受ける者  
氏 名 甲 野 太 郎  
年 齢 昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳） 性別 男  
職 業 会社役員  
住 居 横浜市港南区港南 4-2-2  
健康状態 健康

③ 身体検査を必要とする理由  
捜査報告書記載のとおり、採血拒否の挙に出るおそれがあるため

④ 検査すべき身体部位  
採血に必要な被疑者甲野太郎の身体

⑤ 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

⑥ 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

⑦ 犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

千葉地方法院  
裁判所  
30. 12. 1  
(8) 第 8001 号

①簡裁・地裁の別、空欄に注意

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入。押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官を記載。  
令状種類の記載は不要

③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④全ての被疑罪名を記載。被疑事実とのそごがないかを確認

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時 14 歳以上であること）、職業、住居を疎明資料で確認

⑥性別を記載

⑦健康状態を記載

⑧記載漏れないか確認。

⑨7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑩夜間執行の欄は「なし」又は斜線で抹消

身体検査令状（採血）

身体検査令状

被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
及 び 年 齢 昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する  
道路交通法違反  
について、下記の者の身体検査を許可する。

被疑事件

検査すべき身体 採血に必要な被疑者の身体

身体 検査  
に 関 する 条 件 採血は医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせること

身体検査を受ける者が正当な理由がなく身体検査を拒んだときは、10 万円以下の過料又は 10 万円以下の罰金若しくは拘留に処せられ、あるいは罰金と拘留を併科されることがある。

有 効 期 間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により身体検査をすることができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、身体検査の必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

(8001 号)

①被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

②全ての被疑罪名を記載

③「採血に必要な被疑者の身体」と記載

④「採血は医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせること」と記載

⑤有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日（初日不算入）

⑥発付年月日を記載。深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意

⑦記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑧請求者の官公職氏名を記載

⑨令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成 30 年 12 月 1 日から）

**鑑定処分許可請求書**

千葉簡易 裁判所 平成 30 年 12 月 1 日

千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃 治彦

下記被疑者に対する 覚せい剤取締法違反 被疑事件につき、鑑定を囑託された次の者が、鑑定に必要な下記処分をすることの許可を請求する。

鑑定人の職業及び氏名  
 千葉大学医学部附属病院 医師 千葉二郎 (40 歳)  
 千葉県警察科学捜査研究所 技術職員 関内三郎 (35 歳)

鑑定を囑託した年月日  
 平成 30 年 12 月 1 日

鑑定囑託事項  
 被疑者から採取した頭髪につき下記の鑑定  
 (1) 覚せい剤含有の有無、あればその名称  
 (2) 参考事項  
 犯罪事実の要旨  
 別紙記載のとおり

記

1 被疑者の氏名  
 甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 鑑定人が立ち入るべき住居、邸宅、建造物若しくは船舶、検査すべき身体、解剖すべき死体、発掘すべき墳墓又は破壊すべき物  
 被疑者甲野太郎の覚せい剤含有の有無を検査するのに必要  
 な同人の頭髪

3 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

千葉地方簡易家庭裁判所  
 30.12.1  
 (5) 第 8001 号 印

- ①簡裁・地裁の別、空欄に注意
- ②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印  
 ※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官を記載。  
 令状種別の記載は不要
- ③請求者官公職氏名、押印、警察署印があるか確認
- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認
- ⑤鑑定人の職業及び氏名、囑託年月日、囑託事項の記載漏れがないか確認
- ⑥氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時 14 歳以上であること）を疎明資料で確認
- ⑦鑑定対象物が特定されているか確認
- ⑧7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

**鑑定処分許可状**

被疑者の氏名及び年齢	甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生
被疑者に対する覚せい剤取締法違反について、次の鑑定人が下記の処分をすることを許可する。	被疑事件
鑑定人 職 業 氏 名	千葉大学医学部附属病院 医師 千葉二郎 千葉県警察科学捜査研究所 技術職員 関内三郎
立ち入るべき場所、検査すべき身体、解剖すべき死体、発掘すべき墳墓又は破壊すべき物	覚せい剤含有の有無を検査するのに必要な毛髪（ただし、50 本を超えない範囲）を被疑者の身体から採取すること
身体検査に関する条件	毛髪の採取は、毛根から抜去することなく、頭皮の近くから切断する方法によること
有効期間	平成 30 年 12 月 8 日まで
有効期間経過後は、この令状により許可された処分に着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。	
平成 30 年 12 月 1 日	千葉簡易 裁判所 裁判官 陸 奥 亜 紀
請求者の官公職氏名	千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信濃 治彦

(8001号)

- ⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載
- ⑩全ての被疑罪名を記載 ⑪鑑定人の職業、氏名の記載漏れがないか確認
- ⑫毛髪の本数を記載するのが一般的
- ⑬「毛髪の採取は、毛根から抜去することなく、頭皮の近くから切断する方法によること」と記載
- ⑭有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日（初日不算入）
- ⑮発付年月日を記載。深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意
- ⑯記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。
- ⑰請求者の官公職氏名を記載
- ⑱令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）  
 ※庁印の押捺は不要（平成 30 年 12 月 1 日から）

身体検査令状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所  
裁判官 殿

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃 治彦

下記被疑者に対する  
下記の者に対する身体検査令状の発付を請求する。

被疑事件につき、

記

1 被疑者の氏名  
甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳）

2 身体検査を受ける者  
氏 名 甲 野 太 郎  
年 齢 昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳） 性別 男  
職 業 会社役員  
住 居 千葉市中央区中央 1-1-1  
健康状態 健康

3 身体検査を必要とする理由  
捜査報告書記載のとおり、頭髪採取拒否の挙に出るおそれがあるため

4 検査すべき身体部位  
頭髪採取に必要な被疑者甲野太郎の身体

5 7 日を越える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

7 犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり。

千葉地方簡易裁判所  
裁判所  
30. 12. 1  
(5) 第 8001 号 印

①簡裁・地裁の別、空欄に注意

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印  
※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名、担当裁判官を記載。

令状種別の記載は不要

③請求者官公職氏名、押印、警察署印があるか確認

④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時 14 歳以上であること）、住居、職業を疎明資料で確認

⑥性別を記載

⑦健康状態を記載

⑧記載漏れがないか確認。

⑨7 日を越える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑩夜間執行の欄は「なし」又は斜線で抹消

身体検査令状

被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
及 び 年 齢 昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 覚せい剤取締法違反  
について、下記の者の身体検査を許可する。

検 査 すべき 身体 毛髪採取に必要な被疑者の身体

身 体 の 検 査 毛髪の採取は、毛根から抜去することなく、頭皮の近くから切断する方法によること  
に 関 する 条 件

身体検査を受ける者が正当な理由がなく身体検査を拒んだときは、10 万円以下の過料又は 10 万円以下の罰金若しくは拘留に処せられ、あるいは罰金と拘留を併科されることがある。

有 効 期 間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により身体検査をすることができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、身体検査の必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信濃 治彦

(8001 号)

⑪被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑫全ての被疑罪名を記載

⑬「毛髪採取に必要な被疑者の身体」と記載

⑭「毛髪の採取は、毛根から抜去することなく、頭皮の近くから切断する方法によること」と記載

⑮有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日（初日不算入）

⑯発付年月日を記載。深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意

⑰記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑱請求者の官公職氏名を記載

⑲令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）  
※庁印の押捺は不要（平成 30 年 12 月 1 日から）

# 記録命令付差押許可状 (法 218 I)

## 記録命令付差押許可状請求書

千葉簡易 裁判所 平成 30 年 12 月 1 日

裁判官 陸 奥 亜 紀

千葉中央 警察署 司法警察員 警部 信 濃 治 彦

下記被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反、被疑事件につき、記録命令付差押許可状の発付を請求する。

1 被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生 (61 歳)

2 記録させ又は印刷させるべき電磁的記録  
平成 30 年 11 月 1 日から同月 6 日までの間にメールアドレス「abcde@fgh.ne.jp」によって送受信された電子メールの通信履歴 (送受信の日時、送信元・送信先のメールアドレス)、メール本文及び添付ファイル

3 電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者  
東京都新宿区〇〇丁目△-□ 新宿ビルディング  
株式会社〇〇通信データセンター センター長 東京五郎

4 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
上記データセンターの業務終了後に記録命令、差押えの執行を行う必要がある

6 犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

千葉地方簡易家庭裁判所  
30. 12. 1  
(5) 第 8001 号 印

①簡裁・地裁の別、空欄に注意

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」)、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「記差」と記載し、担当裁判官を記載

③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤氏名 (漢字に注意)、年齢 (犯行時 14 歳以上であること) を疎明資料で確認

⑥疎明資料とそごがないか確認 (別紙引用の場合も同じ)

⑦7 日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

# 記録命令付差押許可状 (法 218 I)

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官

記録命令付差押許可状

被疑者の氏名及び年齢 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生

被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反、被疑事件について、下記のとおり記録命令付差押えをすることを許可する。

記録させ又は印刷させるべき電磁的記録 別紙記載のとおり

電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者 別紙記載のとおり

有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により記録命令付差押えに着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、記録命令付差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日  
千葉簡易 裁判所  
裁判官 陸 奥 亜 紀

請求者の官公職氏名 千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

(8001 号)

⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩全ての被疑罪名を記載

⑪請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫有効期間を記載。通常は発付日に 7 を加えた日 (初日不算入)

⑬発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)

⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮請求者の官公職氏名を記載

⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)

※庁印の押捺は不要 (平成 30 年 12 月 1 日から)

# 記録命令付差押許可状 (法 218 I)

別 紙

記録させ又は印刷させるべき電磁的記録

平成 30 年 11 月 1 日から同月 6 日までの間にメールアドレス「abcde@fgh.ne.jp」によって送受信された電子メールの通信履歴 (送受信の日時、送信元・送信先のメールアドレス)、メール本文及び添付ファイル

電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者

東京都新宿区〇〇丁目△-□ 新宿ビルディング  
株式会社〇〇通信データセンター センター長 東京五郎

## リモートアクセスによる複写の処分（差押許可状（法218Ⅱ））

電子計算機による電子許可状の交付 (法 218 II)

（検し病）  
差し押  
（検し病）  
（検し病）

許可状請求書

平成 30 年 12 月 1 日

千葉簡易 裁判所  
裁判官 際

千葉中央 警察署  
司法警察員 警部 信 濃 治 彦

下記被疑者に対する 定せし罰則等法違反、大麻取締法違反、被疑事件につき、  
差押 許可状の発付を請求する。

記

1 被疑者の氏名 甲 野 太 郎  
昭和 32 年 10 月 2 日生（61 歳）

2 差し押さえるべき物  
被疑者の所有又は管理するパーソナルコンピュータ

3 搜索し又は検証すべき場所、身体若しくは物

4 7 日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

5 刑事訴訟法第 218 条第 2 項の規定による差押えをする必要があるときは、差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複写すべきものの範囲  
Web メールサービスのサーバーの記録領域であつて、被疑者のアカウントによりアクセス可能な記録領域

6 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
被疑者は、平日、休日を問わず、昼間は不在にしていることが多く、夜間に在室している蓋然性が高いため

7 犯罪事実の要旨  
別紙記載のとおり

千葉地方簡易裁判所  
30. 12. 1  
(ホ) 第 8001 号  
印

- ①簡裁・地裁の別、空欄に注意

- ②請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「差」と記載し、担当裁判官を記載し、備考欄に「リポート」と記載

- ③請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

- ④全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

- ⑤氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であること）を疎明資料で確認

- ⑥疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

- ⑦7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

- ⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

- 2017年12月26日

「モータアクセスによる複写の処分（差押許可状（法218Ⅱ））」

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる 裁判官

<div>差押許可状</div>	
被疑者の氏名 及び年齢	甲 野 太 郎 昭和 32 年 10 月 2 日生
被疑者に対する 覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反 被疑事件 について、下記のとおり差押えをすることを許可する。	
差し押さえるべき物	別紙記載のとおり
差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複写すべきものの範囲	別紙記載のとおり
有効期間	平成 30 年 12 月 8 日まで
有効期間経過後は、この令状により差押えに着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。 有効期間内であっても、差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。	
平成 30 年 12 月 1 日 千葉簡易 裁判所 裁判官	陸 奥 亜 紀
請求者の官公職氏名	千葉中央 警察署 司法警察員 登部 信 濃 治 彦

- ⑨被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

- ⑩全ての被疑罪名を記載

- ⑪請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

- ⑫有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日（初日不算入）

- ⑬発付年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

- ⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

- ⑮請求者の官公職氏名を記載

- ⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

- ⑰令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

- ※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

## リモートアクセスによる複写の処分（差押許可状（法 218 II））

別紙

差し押さえるべき物

被疑者の所有又は管理するパーソナルコンピュータ

差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複写すべきものの範囲

Webメールサービスのサーバーの記録領域であって、被疑者のアカウントによりアクセス可能な記録領域

# リモートアクセスによる複写の処分（捜索差押許可状（法218Ⅱ））

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「捜差」と記載し、担当裁判官を記載し、備考欄に「リモ」を記載

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であることを疎明資料で確認）

⑥ 疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発行日に7を加えた日（初日不算入）

⑬ 発行年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

⑱ 契印漏れを確認

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「捜差」と記載し、担当裁判官を記載し、備考欄に「リモ」を記載

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であることを疎明資料で確認）

⑥ 疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発行日に7を加えた日（初日不算入）

⑬ 発行年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

⑱ 契印漏れを確認

## リモートアクセスによる複写の処分（捜索差押許可状（法218Ⅱ））

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「捜差」と記載し、担当裁判官を記載し、備考欄に「リモ」を記載

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であることを疎明資料で確認）

⑥ 疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発行日に7を加えた日（初日不算入）

⑬ 発行年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

⑱ 契印漏れを確認

## リモートアクセスによる複写の処分（捜索差押許可状（法218Ⅱ））

別紙

① 簡裁・地裁の別、空欄に注意

② 請求書ごとに受付印を押し、事件符号（簡裁「る」、地裁「む」）、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に受付日、請求者の所属庁、罪名、被疑者名を記載し、令状種別には「捜差」と記載し、担当裁判官を記載し、備考欄に「リモ」を記載

③ 請求者官公職氏名、押印、警察署印を確認

④ 全ての被疑罪名を記載、被疑事実とのそごがないかを確認

⑤ 氏名（漢字に注意）、年齢（犯行時14歳以上であることを疎明資料で確認）

⑥ 疎明資料とそごがないか確認（別紙引用の場合も同じ）

⑦ 7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧ 夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨ 被疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩ 全ての被疑罪名を記載

⑪ 請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫ 有効期間を記載。通常は発行日に7を加えた日（初日不算入）

⑬ 発行年月日を記載（深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意）

⑭ 記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。⑮ 請求者の官公職氏名を記載

⑯ 夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰ 令状右下欄外に事件番号を記載（年度の記載不要）

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

⑱ 契印漏れを確認



# 搜索差押許可状 (関税法121)

# 搜索差押許可状 (関税法121)

# 搜索差押許可状 (関税法121)

① 千葉地方 裁判所 裁判官 陸奥亜紀 陸奥 平成 30 年 12 月 1 日

② 東京税関成田税関支署 税関職員 財務事務官 信濃治彦 信濃

③ 下記犯罪嫌疑者に対する 関税法違反 犯罪事件につき、搜索差押 許可状の発付を請求する。

④ 記

1 犯罪嫌疑者の氏名 (法人については、名称)  
氏名 甲野太郎 ⑤

2 犯罪事実の要旨  
別紙1記載のとおり ⑥

3 搜索すべき身体、物件若しくは場所  
別紙2記載のとおり ⑦

4 差し押さえるべき物件  
別紙2記載のとおり ⑧

5 関税法第121条第2項の規定による差押えをする必要があるときは、差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複写すべきものの範囲

6 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由

7 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由  
本件搜索差押は、グリーン・コントロール・デリバリー捜査を実施し、本件貨物の受取人及び関係者を特定した上で実施したいことから、やむを得ず着手が日の出前又は日没後になることも予見されるため、併せて夜間執行の許可を請求する。

⑨ 千葉地方裁判所 裁判官 陸奥亜紀 陸奥

⑩ 請求者の官職氏名 東京税関成田税関支署 税関職員 財務事務官 信濃治彦 信濃 (8001号)

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。裁判官 陸奥 陸奥

⑪ 搜索差押許可状

犯罪嫌疑者の氏名及び年齢 (法人については、名称) 甲野太郎 ⑫ 昭和 32 年 10 月 2 日生

犯罪嫌疑者に対する 関税法違反 犯罪事件 ⑬

⑭ 搜索すべき身体、物件又は場所 別紙記載のとおり

⑮ 差し押さえるべき物件 別紙記載のとおり

⑯ 有効期間 平成 30 年 12 月 8 日まで

有効期間経過後は、この令状により搜索又は差押えに着手することができない。この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、搜索又は差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 1 日 千葉地方 裁判所 裁判官 陸奥亜紀 陸奥

⑰ 請求者の官職氏名 東京税関成田税関支署 税関職員 財務事務官 信濃治彦 信濃 (8001号)

別紙

搜索すべき場所  
千葉県大網白里市〇〇〇△丁目〇番地〇番  
▲▲▲▲方居宅

差し押さえるべき物件

本件犯罪事実に関係があると認められる

(1) 輸出入関係書類、郵便物・宅配便発送配達関係書類、国際通話関係書類、国際通話カード、国内通話関係書類、送金関係書類、旅行申込書類、旅行申込書類、旅行計画書類、旅行代金支払領収書、貨物外装 (以下略)

## ①簡裁・地裁の別、空欄に注意

※請求者の所属官署の所在地を管轄する地裁又は簡裁に請求され、当該簡裁の管轄区域内に請求者の所属官署がない場合には当該簡裁では処理できないことに注意 (関税法121条1項)

(例: 東京税関成田税関支署からの請求については千葉簡裁に管轄がない。)

→ 千葉本庁においては千葉地裁で処理することになる。

②請求書ごとに受付印を押し、事件符号 (簡裁「る」、地裁「む」、事件番号を記入、押印

※令状請求事件簿に、受付日、請求者の所属庁、犯罪罪名、犯罪嫌疑者名を記載し、令状種別には「捜査」と記載し、担当裁判官を記載

③請求者官職氏名、押印、税関署印を確認

④全ての犯罪罪名を記載。犯罪事実とそごがないかを確認

⑤氏名 (漢字に注意)、年齢 (行為時14歳以上であることを疎明資料で確認

⑥疎明資料とそごがないか確認 (別紙引用の場合も同じ)

⑦7日を超える請求があるときは、期間及び事由を記載

⑧夜間執行の請求があるときは、その旨及び事由を記載

⑨犯罪嫌疑者の氏名、生年月日を戸籍等で確認して、正確に記載

⑩全ての犯罪罪名を記載

⑪請求書どおり記載。別紙を引用する場合は、当該別紙を合綴

⑫有効期間を記載。通常は発付日に7を加えた日 (初日不算入)

⑬発付年月日を記載 (深夜の場合に請求の翌日になることがあるので注意)

⑭記名、押印、訂正印、契印の漏れがないか。

⑮請求者の官職氏名を記載

⑯夜間執行の請求がある場合、判断漏れ、印漏れがないかを確認

⑰令状右下欄外に事件番号を記載 (年度の記載不要)

※片印の押捺は不要 (平成30年12月1日から)

⑱契印漏れを確認。

## 臨検搜索差押許可状チェックシート

### 1 請求書受付のチェックポイント

- (1) あて先が簡裁、地裁であっているか確認（担当裁判官に○が付いていれば地裁処理となる。）。  
なお、請求者が東京税関成田税関支署の場合千葉簡裁に管轄はないので、常に千葉地裁があて先となる。
- (2) 請求書原本に受付印を押し、事件符号（簡裁→る、地裁→む）及び令状請求事件簿の事件番号を記入して認印する。
- (3) 令状請求事件簿の搜索差押インデックスの分類の受付日、請求者の所属庁、罪名、犯則嫌疑者名（被疑者名欄）を記載し、令状種別には「臨検捜差」と記載し、担当裁判官を記載する。
- (4) 令状審査票（臨検搜索差押－関税法犯則事件）の審査事項に従って、請求書を審査する。

### 2 令状作成のチェックポイント

- ① 臨検搜索差押許可状の用紙を使い、添付資料を確認しながら誤記のないよう犯則嫌疑者の氏名及び生年月日を記載する。
- ② 罪名を記入する。差し押さえるべき物の特定に関し、「本件に関係する物件」とした場合は、罰条の記載について、裁判官の指示を受ける。
- ③④ 「臨検すべき物件又は場所、搜索すべき身体、物件又は場所」、「差し押さえるべき物件」を記載する。  
別紙が複数ある場合は、「別紙2」「別紙3」等と特定して記載する。
- ⑤ 有効期間（原則として発付から7日（初日不算入））を記入する。
- ⑥ 発付年月日を記入する（午前0時の日付変更に注意する。）
- ⑦ 請求者が東京税関成田税関支署の場合、発付裁判官の所属は千葉地方裁判所であることを確認する。
- ⑧ 担当裁判官のゴム印を押し。
- ⑨ 請求者の官職氏名欄は、請求書の公職、官職、氏名の順に記載する。
- ⑩ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由」欄に夜間執行必要性の記載がある場合は、臨検搜索差押許可状の上部に夜間執行ができる旨を記載したゴム印を押し。

この位置に「17-2 記載例」が表示されたものが、  
当直室に備え付けてあります。

- ⑪ 臨検搜索差押許可状右下欄外に令状請求事件簿の事件番号を記載する（年度、事件符号の記載不要）。
- ⑫ 臨検搜索差押許可状と別紙を左側2か所ホチキスで留めて、請求書及び一件記録とともに裁判官に提出する。

### 3 令状発付のチェックポイント

- (1) 令状審査票の交付前審査欄を使用し、許可された臨検搜索差押許可状に裁判官の押印、契印及び訂正印の漏れがないか確認する。
- (2) 令状作成者でない者がダブルチェックを行う。
- (3) 臨検搜索差押許可状、請求書及び一件記録を請求者に渡し、令状請求事件簿の受領印欄に受領印を受ける。

※庁印の押捺は不要（平成30年12月1日から）

この令状は日の出前又は日没後でも執行することができる。 裁判官 ⑩

## 臨検搜索差押許可状

犯則嫌疑者の氏名及び年齢  
(法人については、名称)

石川五右衛門

昭和●●年●●月●●日生

犯則嫌疑者に対する 覚せい剤取締法違反、関税法違反  
について、下記のとおり臨検、搜索及び差押えをすることを許可する。

犯則事件

臨検すべき物件又  
は場所、搜索すべき  
身体、物件又は場所

千葉市中央区中央●丁目●番●号  
犯則嫌疑者●●●●方居宅及び附属建物

別紙 のとおり

差し押さえるべき物件

本件違反事実に関係すると思料される覚せい剤  
その他一切の文書及び物件

別紙 のとおり

有 効 期 間

平成 30 年 12 月 14 日まで

有効期間経過後は、この令状により臨検、搜索又は差押えに着手することができない。  
この場合には、これを当裁判所に返還しなければならない。  
有効期間内であっても、臨検、搜索又は差押えの必要がなくなったときは、直ちにこれ  
を当裁判所に返還しなければならない。

平成 30 年 12 月 7 日

千葉地方裁判所

裁判官 千葉 太郎 ⑦ ⑧

請求者の官職氏名

東京税関成田税関支署  
財務事務官

佐倉 次郎 ⑨

⑪ (第 8001 号)

公訴時効期間の改正一覧表(刑訴法250条)										
同条 の号		同条		罪の種類	公訴時効期間の改正経緯				H22・4・27の法改正後の具体的な罪の例	
					昭23.7.10改正	平16.12.8改正	平22・4・27改正・同日施行			
		1項	2項		昭24・1・1施行	平17・1・1施行	ア(人を死亡させた罪)	イ(ア以外の罪)	ア	イ
(1)	(1)	死刑除外	(1)	死刑に当たる罪 (以下「に当たる罪」略)	15年	25年	公訴時効なし	25年	殺人、強盗殺人など	外患誘致、 現住建造物等放火など
(2)	(2)	(1)	(2)	無期懲役・禁錮	10年	15年	30年	15年	強制わいせつ致死、強姦致死など	通貨偽造、 強盗強姦、 身代金目的略取など
-	-	(2)	-	長期20年の懲役・禁錮	—	—	20年	—	傷害致死、 危険運転致死など	—
-	-	(3)	-	250条1項(1)、(2)以外の罪	—	—	10年	—	自動車運転過失致死、 業務上過失致死など	—
-	(3)	-	(3)	長期15年以上の懲役・禁錮	—	10年	—	10年	—	強盗、傷害など
-	(4)	-	(4)	長期15年未満の懲役・禁錮	—	7年	—	7年	—	窃盗、詐欺、 恐喝、 業務上横領など
(3)	-	-	-	長期10年以上の懲役・禁錮	7年	—	—	—	—	
(4)	(5)	-	(5)	長期10年未満の懲役・禁錮	5年	5年	—	5年	—	特別公務員暴行陵虐、 未成年者略取、 受託収賄など
(5)	(6)	-	(6)	長期5年未満の懲役・禁錮又は罰金	3年	3年	—	3年	—	暴行、脅迫、 名誉棄損、 器物損壊など
(6)	(7)	-	(7)	拘留又は科料	1年	1年	—	1年	—	侮辱など

※1 平22・4・27改正法の経過措置により、「この法律の施行の際既にその公訴の時効が完成して  
いる罪については、適用しない。」(同法附則3条1項)。

※2 改正後の法250条1項の規定は平成16年改正法附則3条第2項の規定にかかわらず、同法  
の施行前に犯した人を死亡させた罪であって禁錮以上の刑に当たるもので、この法律の施行  
の際その公訴の時効が完成していないものについても、適用する(同法附則3条2項)。

※1、※2により、平成22年4月27日までに公訴時効が完成していない罪については、すべて新  
法が適用されることとなる。